

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	0401	消防・救急救助充実強化事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実		
	施策	3	消防力の強化		
目的	消防・救急救助の充実強化				
対象	消防、救助隊員及び救急救命士				
意図	消防、救助隊員及び救急救命士の知識及び技術の充実強化を図る。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
<p>○消防・救助隊員の育成と消防体制の充実強化          消防学校初任教育4人、初・中級幹部科各3人、上級幹部科2人、消防大学校幹部科1人          北上川水質汚濁協議会、全国緊急消防援助隊訓練参加、活動資機材の整備          消防車両運転・操縦関係免許取得(大型1種、2級小型船舶、小型移動式クレーン、玉掛け)          消防学校救助科3人、救助技術大会出場、全国救助隊員シボゾウム2人          救助活動資器材の整備</p> <p>○救急救命士の育成と救急体制の充実強化          救急救命研修所3人、指導救命士研修1人、救命処置拡大研修3人、消防学校救急科(標準課程)5人、救急隊員(標準課程修了者)病院実習20人、救急救命士の気管挿管・就業前実習1人、救急救命士病院実習(再教育)29人、救急医学会研修、救急隊員シボゾウム1人          救急活動資器材の整備</p>					
市民参画の有無	[ 対象外 ]				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 救急隊員シュミレーション訓練	回	計画	12	12	
		実績	12	12	
② 救助訓練	回	計画	80	80	
		実績	85	82	
③ 救急・救助課程有資格者の養成(消防学校)	人	計画	8	8	
		実績	8	8	
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 救急・救助資格者／警防員	%	目標	92.0	92.0	
		実績	84.0	85.7	
② 救急救命士資格取得者	人	目標	2	3	
		実績	0	3	
③ 救急救命士資格取得者出場率(暦年)	%	目標	100.0	100.0	
		実績	99.5	99.3	
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
救急・救助資格者の養成は、計画的に実施しているが、職員の退職により若手職員が増加し、わずかに目標値を下回った。また、救急救命士資格取得者出場率(暦年)については、出張や急な勤務変更(年休・忌引き等)により100%の救急救命士搭乗には至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・消防・救急救助は市が行う業務であり、隊員の資格取得や救急救命資機材の取り扱いができる職員を養成する事業である。
	○ 妥当である	
見直し余地がある		
○ 妥当でない		
有効性	成果の向上余地	・技術訓練を重ねることにより、隊員の技術向上に繋がる。 ・救急救命士を対象にした病院実習はもとより、救急医学会等の研修を重ねることで資質の向上が期待できる。
	○ 向上余地がある	
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	・消防・救助隊員、または救急救命士でなければ活動困難な特殊業務であり、削減の余地はない。 ・特殊業務で委託は考えられず、必要最低限のコストであり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
○ どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地	・災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は、市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
職員の大量退職時期を迎え、若手職員が多くなっていること等を踏まえ、各種研修の充実を図り、職員の知識・技術の向上させるため引き続き事業を実施する。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原正雄 内線 376

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	0401	消防・救急救助充実強化事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		24,419	31,719		7,300
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,419	31,719		7,300

事業期間	○ 単年度繰返	□ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	--------	-----------------

部経営方針における目標

消防力、救急・救助体制の充実強化を図る

事業開始の背景・経緯

・災害事案が多様化しており、各種訓練の参加や研修会、講習会受講により技術向上を図る。  
 ・救急隊員資格、救急救命士制度の創設及び救命士の特定行為処置拡大等による資格取得が必要となった。

事業概要

○消防・救助隊員の育成と消防体制の充実強化  
 消防学校初任教育4人、初・中級幹部科各3人、上級幹部科2人、消防大学校幹部科1人  
 北上川水質汚濁協議会、全国緊急消防援助隊訓練参加、活動資機材の整備  
 消防車両運転・操縦関係免許取得(大型1種、2級小型船舶、小型移動式クレーン、玉掛け)  
 消防学校救助科3人、救助技術大会出場、全国救助隊員シンポジウム2人  
 救助活動資器材の整備  
 ○救急隊員の育成と救急体制の充実強化  
 救急救命研修所3人、指導救命士研修1人、救命処置拡大研修3人、消防学校救急科(標準課程)  
 )5人、救急隊員(標準課程修了者)病院実習20人、救急救命士の気管挿管・就業前実習1  
 人、  
 救急救命士病院実習(再教育)29人、救急医学会研修、救急隊員シンポジウム1人  
 救助活動資器材の整備

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

・学校派遣、研修は、職員の資質の向上及び複雑多様化する現場活動に対応するため資格取得等必須であり、年次計画を策定し継続的な派遣が必要。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○消防・救助隊員の育成と体制の充実強化 12,495千円 (H26対比:50千円減)

○学校教育と研修・訓練への参加 3,839千円 (H26対比:1,450千円減)

岩手県消防学校入校 → 初任、初・中・上級幹部科、救助科 / 消防大学校入校 → 幹部科  
 全国緊急援助隊合同訓練、北上川水質汚濁連絡協議会  
 救助隊員シンポジウム、救助技術大会

○消防車両運転・操縦関係免許取得 1,020千円 (H26対比: 66千円増)

大型1種、2級小型船舶、小型移動式クレーン、玉掛け

○消防・救助活動用装備品等整備 7,636千円 (H26対比:1,334千円増)

緊急消防援助隊活動用消耗品、備蓄品、油吸収材、消防用ホース、消火薬剤、救助消耗品  
 図書教材費、救助工作車発射銃オーバーホール、空気呼吸器、空気呼吸器用ボンベ、緊急消防援助隊用テント

【救急救命士の養成、救急体制の充実強化】 19,224千円 (H26対比:7,350千円増)

○救急隊員の学校教育 10,190千円 (H26対比:6,129千円増)

岩手県消防学校入校 → 救急科 / 救急救命東京研修所 → 救命士養成研修、処置拡大追加講習  
 救急救命九州研修所 → 指導救命士養成講習  
 救急救命士病院実習 → 就業前実習、挿管実習、再教育  
 救急隊員シンポジウム、東北救急医学会総会

○救急活動用装備品等整備 7,063千円 (H26対比:1,879千円増)

救急活動用消耗品、AED用消耗品、気管挿管用消耗品、救急用品、オゾン機器消耗品  
 AED等バッテリー、救急車ストレッチャー修繕、搬送引継書印刷、学校図書教材費  
 医療廃棄物処理委託、AEDリース、車両ETC使用料

○救急医療機器保守 1,971千円 (H26対比: 658千円減)

AED・人工呼吸器・自動胸骨圧迫器等医療機器

【H27年度の特徴】

- ・全国緊急消防援助隊合同訓練参加
- ・養成計画に基づく救急救命士3名新規養成 (H26年度 0名)
- ・救急救命士処置拡大及び指導救命士養成